

2025年度（2026年3月31日現在）貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 及 び 預 貯 金	14,233	保 険 契 約 準 備 金	73,349
現 金	(0)	支 払 備 金	(33,775)
預 貯 金	(14,233)	責 任 準 備 金	(39,573)
有 価 証 券	71,965	そ の 他 負 債	6,873
国 債	(39,792)	共 同 保 険 借	(37)
地 方 債	(7,647)	再 保 険 借	(234)
社 債	(15,234)	外 国 再 保 険 借	(42)
外 国 証 券	(879)	未 払 法 人 税 等	(223)
そ の 他 の 証 券	(8,410)	預 り 金	(42)
有 形 固 定 資 産	336	未 払 金	(1,902)
建 物	(99)	仮 受 金	(4,178)
リ ー ス 資 産	(185)	リ ー ス 債 務	(210)
その他の有形固定資産	(51)	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	26
無 形 固 定 資 産	9,606	賞 与 引 当 金	484
ソ フ ト ウ ェ ア	(7,269)	役 員 賞 与 引 当 金	20
ソフトウェア仮勘定	(2,334)	価 格 変 動 準 備 金	15
その他の無形固定資産	(2)	負債の部 合計	80,769
そ の 他 資 産	8,114	(純資産の部)	
未 収 保 険 料	(2,671)	資 本 金	40,260
代 理 店 貸	(103)	資 本 剰 余 金	48,692
共 同 保 険 貸	(8)	資 本 準 備 金	(38,497)
再 保 険 貸	(86)	そ の 他 資 本 剰 余 金	(10,194)
外 国 再 保 険 貸	(7)	利 益 剰 余 金	△61,490
未 収 金	(1,351)	そ の 他 利 益 剰 余 金	(△61,490)
未 収 収 益	(27)	繰越利益剰余金	((△61,490))
預 託 金	(481)	株 主 資 本 合 計	27,462
仮 払 金	(3,375)	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△674
繰 延 税 金 資 産	3,303	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△674
貸 倒 引 当 金	△2	純資産の部 合計	26,787
資産の部合計	107,557	負債及び純資産の部合計	107,557

(注)

1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。

その他有価証券の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。

2. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は定額法によっております。

3. 無形固定資産（リース資産を除く）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、原則として外貨建取引等会計処理基準に準拠しております。

6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者等に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

7. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内部規程による支給見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

8. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を基準に計上しております。

9. 役員賞与引当金は、役員賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を基準に計上しております。

10. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき計上しております。

11. 保険料、支払備金および責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。

12. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産中の仮払金に計上し、5年間で均等償却しております。

13. 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

(1) 支払備金

①当事業年度の計算書類に計上した金額

支払備金 33,775百万円

②会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

保険業法第117条、同法施行規則第72条および第73条の規定ならびに平成10年大蔵省告示第234号に基づき、支払備金を積み立てております。

ア 算出方法

普通支払備金については、支払事由の発生の報告があった保険契約について、支払事由の報告内容、保険契約の内容および損害調査内容等に基づき個別に支払見込額を見積もっており、また、既発生未報告損害支払備金（以下「IBNR備金」という。）については、まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められるものについて、保険種類等の計算単位ごとに、主として統計的手法を用いて見積もっております。なお、大規模自然災害などの個別性の高い損害については、個別にIBNR備金を見積もっております。

イ 翌事業年度の計算書類に与える影響

法令等の改正、裁判の判例の動向、インフレおよび為替相場などの変動要因により、保険金等の支払額や支払備金の計上額が当初の見積りから変動する可能性があります。

なお、IBNR備金は、過去の実績等を勘案し、適正な保険数理に基づき積み立てておりますが、支払事由の発生について未報告であること等に起因する不確実性を有しております。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（純額） 3,303百万円

②会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

ア 算出方法

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のものおよび将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期および金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

イ 翌事業年度の計算書類に与える影響

これらの見積りは将来の不確実な経済状況および会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期および金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

14. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は「運用資産の流動性と安全性に留意しつつ、安定的な収益の確保を図る」ことを基本方針として、リスク管理に留意した資産運用を行っており中長期的な収益確保を目指しております。

②金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有している円建債券は全て固定金利資産であり、金利が上昇した場合には資産価値が減少するリスクに晒されております。

債券等の有価証券を保有していることから、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされるリスク（流動性リスク）に晒されてお

ります。

また、当社が保有している有価証券は、発行体の信用力の低下や破綻による価値の減少、あるいは利息や元本の回収不能に陥る等の信用リスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

当社は、企業価値の最大化を目的とする戦略的リスク経営（ERM）の観点から、リスクを適切に把握、評価、コントロールし、リスク発現の際に的確に対応できる態勢を次のとおり整備しております。

SOMPOホールディングス株式会社が定める「SOMPOグループERM基本方針」をふまえた規程を制定しているほか、経営陣がリスクの状況を把握したうえで、適切な意思決定を行うために、経営会議の下にその諮問機関としてERM・コンプライアンス委員会を設置しております。また、経営に重大な影響を及ぼしうる各種リスクについてリスクを定性・定量の両面から評価し、適切にコントロールするリスク管理部門を定め、リスク管理態勢を整備・推進するための部署を設置しております。

当社は、損害保険ジャパン株式会社の資産運用リスクモデルにより、定期的に資産運用リスク量を計測しております。また、過去に発生した最大規模の市況下落やデフォルト率などを想定し、その影響度を測定するストレス・テストを行い、リスク管理に活用しております。

信用供与先の管理としては、与信供与先を一定以上の信用格付けを有する対象に限定するとともに、特定与信先へのリスク集積回避のため、与信先ごとのリミット管理を行っております。

流動性リスクについては、日々の資金繰り管理のほかに、巨大災害発生など、流動性リスク・シナリオ発現に伴う保険金支払いなどの資金流出額を予想し、それに対応できる流動性資産が十分に確保されるように管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（２）金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

現金及び預貯金は、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券	71,965	71,965	—
その他有価証券	71,965	71,965	—
資産計	71,965	71,965	—

その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	公社債	698	698	0
	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	698	698	0
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	公社債	61,976	62,600	△623
	外国証券	879	1,037	△158
	その他	8,410	8,548	△138
	小計	71,266	72,187	△920
合計		71,965	72,885	△920

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	39,792	22,882	9,290	71,965
その他有価証券	39,792	22,882	9,290	71,965
資産計	39,792	22,882	9,290	71,965

(注1) 有価証券の時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

非上場投資信託については、委託会社から提示された基準価格等によっており、主に信託財産の構成物のレベルに基づきレベル2またはレベル3の時価に分類しております。

私募債は、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットが観察可能なインプットを用いている場合または観察できないインプットの影響が重要でない場合については、レベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合については、レベル3の時価に分類することとしております。

(注2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

① 期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	有価証券
	その他有価証券
期首残高	10,263
損益に計上(※)	△200
その他有価証券評価差額金に計上	197
購入、売却、発行および決済	△970
期末残高	9,290

(※) 損益計算書の「資産運用費用」に含まれております。

② 時価の評価プロセスの説明

金融商品の売買を行う部署が保有する金融商品の時価について、当社が定める基本方針に従って算定および検証が行われます。算定された結果は、金融商品の売買を行う部署から独立した部署によって検証が行われます。時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクが最も適切に反映されるよう算定しております。

また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認などの適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

15. 有形固定資産の減価償却累計額は506百万円であります。
16. 関係会社に対する金銭債権の総額は 65 百万円、金銭債務の総額は 111 百万円であります。
17. 繰延税金資産の総額は 3,303 百万円、繰延税金負債の総額は 0 百万円であります。
 なお、繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	4,051	百万円
責任準備金	1,669	百万円
支払備金	1,128	百万円
その他	602	百万円
繰延税金資産小計	7,451	百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△4,030	百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△117	百万円
評価性引当額小計	△4,148	百万円
繰延税金資産合計	3,303	百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	0	百万円
繰延税金負債合計	0	百万円
繰延税金資産の純額	3,303	百万円

(注1) 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	1,492	—	1,256	731	—	570	4,051
評価性引当額	△1,471	—	△1,256	△731	—	△570	△4,030
繰延税金資産	20	—	—	—	—	—	20

(注2) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(注3) 当社は、SOMPOホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示を行っております。

18. 支払備金の内訳は次のとおりであります。
- | | | |
|-------------------------------|--------|-----|
| 支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く) | 33,943 | 百万円 |
| 同上にかかる出再支払備金 | 342 | 百万円 |
| 差引(イ) | 33,600 | 百万円 |
| 地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ) | 174 | 百万円 |

計（イ＋ロ）	33,775	百万円
19. 責任準備金の内訳は次のとおりであります。		
普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	33,625	百万円
同上にかかる出再責任準備金	227	百万円
差引（イ）	33,398	百万円
その他の責任準備金（ロ）	6,175	百万円
計（イ＋ロ）	39,573	百万円

20. 1株当たりの純資産額は1,025円96銭であります。
 算定上の基礎である純資産の部の合計額26,787百万円から控除する金額はありません。
 また、普通株式の期末株式数は26,109千株であります。
21. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2025年度 2025年4月 1日から
2026年3月31日まで 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		金 額
経 常 収 益		73,646
保 険 引 受 収 益		73,359
正 味 収 入 保 険 料	(	73,291)
積 立 保 険 料 等 運 用 益	(	67)
資 産 運 用 収 益		244
利 息 及 び 配 当 金 収 入	(	312)
有 価 証 券 償 還 益	(	0)
積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替	(	△67)
そ の 他 経 常 収 益		42
経 常 費 用		74,644
保 険 引 受 費 用		57,775
正 味 支 払 保 険 金	(	47,278)
損 害 調 査 費	(	6,092)
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	(	1,292)
支 払 備 金 繰 入 額	(	2,028)
責 任 準 備 金 繰 入 額	(	1,077)
為 替 差 損	(	0)
そ の 他 保 険 引 受 費 用	(	5)
資 産 運 用 費 用		200
有 価 証 券 償 還 損	(	0)
そ の 他 運 用 費 用	(	200)
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		16,595
そ の 他 経 常 費 用		73
支 払 利 息	(	7)
そ の 他 の 経 常 費 用	(	65)
経 常 損 失		998
特 別 利 益		4
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		4
特 別 損 失		150
固 定 資 産 処 分 損		150
減 損 損 失		0
税 引 前 当 期 純 住 損 失		1,144
法 人 税 及 び 調 整 額		△294
法 人 税 等 合 計		△126
法 人 税 等 合 計		△420
当 期 純 損 失		723

(注)

1. 関係会社との取引による収益の総額は1百万円、費用の総額は2,680百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	75,648	百万円
支払再保険料	2,357	百万円
差引	73,291	百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	47,627	百万円
回収再保険金	348	百万円
差引	47,278	百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	1,627	百万円
出再保険手数料	335	百万円
差引	1,292	百万円

(4) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	2,021	百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△11	百万円
差引（イ）	2,033	百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額（ロ）	△5	百万円
計（イ＋ロ）	2,028	百万円

(5) 責任準備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	884	百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	△4	百万円
差引（イ）	888	百万円
その他の責任準備金繰入額（ロ）	189	百万円
計（イ＋ロ）	1,077	百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

有価証券利息・配当金	312	百万円
その他利息・配当金	0	百万円
計	312	百万円

3. 損害調査費、営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は確定拠出年金の拠出額210百万円であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社	SOMPO ホールディングス 株式会社	(被所有) 間接 100.0%	通算子会社	グループ通算制度 に伴う受取予定額 (注3)	313	未収金	313
親会社	損害保険 ジャパン 株式会社	(被所有) 直接 100.0%	経営管理 役員の兼任	第三者割当 (注4)	9,999	—	—
親会社の 子会社	SOMPO システムズ 株式会社	なし	ソフトウェア開発 の業務委託	ソフトウェア開発 の業務委託	3,066	未払金	242

(注1) 取引金額および期末残高は消費税を含んでおります。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉のうえで決定しております。

(注3) 受取予定額については、法人税法に規定する通算税効果額に基づいて決定しております。

(注4) 2025年9月における第三者割当による8,333千株の新株発行により、9,999百万円の資金調達を行いました。

5. 1株当たりの当期純損失の額は32円95銭であります。

算定上の基礎である当期純損失は723百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。

また、普通株式の期中平均株式数は21,954千株であります。

潜在株式調整後1株当たりの当期純損失の額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。